

## 大都市データ

川崎市をはじめ20の政令指定都市と東京都区部の21大都市は「大都市統計協議会」を設置して、各都市の各種統計情報を集約し、毎年「大都市比較統計年表」を作成、発行しています。

ここでは、「大都市比較統計年表(平成24年)」などをもとに、主要な統計情報からみた川崎市及び各都市の特徴をまとめました。



# 1

## 人口・世帯数及び面積

●人口密度は高く大都市で第3位

都 市 名	政令指定都市への移行年月日	区 数	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	面 積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	昼夜間人口比率 (常住人口=100)	平成25年度当初予算額 (百万円)
1	東 京 都 区 部	一	9,059,903	4,844,381	622.99	14,543	130.9	6,264,000
2	大 阪 市 市 区	24	2,683,487	1,353,240	223.00	12,034	132.8	1,669,953
3	横 濱 市 市 区	7	<b>1,448,196</b>	<b>678,310</b>	<b>144.35</b>	<b>10,033</b>	<b>89.5</b>	<b>598,409</b>
4	名 古 屋 市 市 区	18	3,702,551	1,617,839	435.17	8,508	91.5	1,536,902
5	さい づ 市 市 区	16	2,271,380	1,034,154	326.43	6,958	113.5	1,025,909
6	さ っ 市 市 区	10	1,243,436	517,872	217.49	5,717	92.8	445,920
7	堺 市 市 区	7	840,862	350,613	149.99	5,606	94.4	358,700
8	福 岡 市 市 区	7	1,506,313	743,314	341.70	4,408	111.9	759,627
9	千 葉 市 市 区	6	964,055	416,066	272.08	3,543	97.5	359,500
10	神 戸 市 市 区	9	1,539,751	690,863	552.83	2,785	102.6	710,144
11	相 模 原 市 市 区	3	720,570	312,182	328.83	2,191	87.9	244,500
12	北 九 州 市 市 区	7	968,122	427,609	489.60	1,977	102.7	539,980
13	熊 本 市 市 区	5	739,541	312,527	389.54	1,898	103.1	285,420
14	京 都 市 市 区	11	1,470,742	693,401	827.90	1,776	108.5	736,553
15	京 都 市 市 区	10	1,936,189	921,943	1,121.12	1,727	100.6	852,400
16	仙 臺 市 市 区	5	1,068,511	485,397	785.85	1,360	107.3	546,136
17	広 島 市 市 区	8	1,183,156	524,723	905.41	1,307	102.1	569,727
18	新 潟 市 市 区	8	809,934	324,043	726.10	1,115	101.8	358,400
19	浜 松 市 市 区	4	713,433	310,279	789.92	903	104.2	270,130
20	浜 松 市 市 区	7	793,437	304,657	1,558.04	509	99.7	270,333
21	静 岡 市 市 区	3	709,702	285,618	1,411.93	503	103.3	266,400

\*人口・世帯数は平成25年10月1日現在。但し、新潟市、岡山市の世帯数は平成25年9月末現在の住民基本台帳人口を掲載

\*区数・面積は平成25年10月1日時点で、面積は各自体でHP等で公表している数値

\*昼夜間人口比率は平成22年国勢調査

\*平成25年度当初予算額の東京都区部は、「都」の数値

### データチェック

人口及び世帯数が最も多いのは東京都区部で、次いで横浜市、大阪市の順となっており、川崎市は人口、世帯数ともに第9位となっています。また、面積が最も広いのは浜松市で、次いで静岡市、札幌市の順となっており、川崎市は最も狭く第21位です。人口密度では東京都区部が最も高く、次いで大阪市、川崎市の順となっています。

昼夜間人口比率をみると、大阪市の最も高く、次いで東京都区部、名古屋市の順となっています。一方、昼夜間人口比率が最も低いのは相模原市で、次いで川崎市、横浜市の順となっています。

# 2

## 人口動態

●人口増加比率は大都市で第4位

(単位:人、%) (平成24年中)

都 市 名	人口増加 (自然増加+社会増加)	自然動態			社会動態			人口増加比率 (人口増加数/人口)		
		自然増加	出生	死亡	社会増加	市(都)外との移動	市(都)内移動		その他の増減	
1	仙 臺 市 市 区	10,912	1,550	9,448	7,898	9,362	9,449	11	▲ 98	1.03%
2	福 岡 市 市 区	13,355	3,911	14,684	10,773	9,444	10,455	33	▲ 1,044	0.89%
3	札 幌 市 市 区	16,686	▲ 1,713	14,542	16,255	18,399	8,491	-	9,908	0.87%
4	川 崎 市 市 区	<b>8,715</b>	<b>4,758</b>	<b>14,565</b>	<b>9,807</b>	<b>3,957</b>	<b>4,722</b>	-	<b>▲ 765</b>	<b>0.61%</b>
5	さい づ 市 市 区	5,602	1,314	10,706	9,392	4,288	4,749	-	▲ 461	0.45%
6	東 京 都 区 部	36,899	▲ 340	74,794	75,134	37,239	44,424	2,561	▲ 9,746	0.41%
7	岡 山 市 市 区	2,186	221	6,656	6,435	1,965	2,304	-	▲ 339	0.31%
8	熊 本 市 市 区	2,136	793	7,166	6,373	1,343	1,341	-	2	0.29%
9	大 阪 市 市 区	6,796	▲ 4,337	23,067	27,404	11,133	11,133	...	...	0.25%
10	広 島 市 市 区	2,988	1,937	11,331	9,394	1,051	1,973	...	▲ 922	0.25%
11	横 濱 市 市 区	5,795	2,460	31,623	29,163	3,335	64	98	3,173	0.16%
12	名 古 屋 市 市 区	1,307	210	20,205	19,995	1,097	3,830	170	▲ 2,903	0.06%
13	相 模 原 市 市 区	320	632	5,843	5,211	▲ 312	▲ 505	-	193	0.04%
14	堺 市 市 区	▲ 130	▲ 421	7,280	7,701	291	608	-	▲ 317	▲ 0.02%
15	千 葉 市 市 区	▲ 274	431	7,900	7,469	▲ 705	594	1	▲ 1,300	▲ 0.03%
16	京 都 市 市 区	▲ 706	▲ 3,004	11,307	14,311	2,298	2,326	25	▲ 53	▲ 0.05%
17	新 潟 市 市 区	▲ 969	▲ 1,634	6,356	7,990	665	665	-	-	▲ 0.12%
18	神 戸 市 市 区	▲ 2,846	▲ 2,473	12,636	15,109	▲ 373	1,269	11	▲ 1,653	▲ 0.18%
19	静 岡 市 市 区	▲ 2,266	▲ 1,982	5,486	7,468	▲ 284	89	-	▲ 373	▲ 0.28%
20	北 九 州 市 市 区	▲ 2,961	▲ 2,211	8,269	10,480	▲ 750	▲ 559	▲ 798	607	▲ 0.30%
21	浜 松 市 市 区	▲ 2,776	▲ 220	7,379	7,599	▲ 2,556	▲ 884	-	▲ 1,672	▲ 0.35%

\*大阪市の「市外との移動」に「市内移動」を含む。

### データチェック

平成24年1年間の川崎市の人口増加数は8,715人となっています。自然増加数が4千人を超えているのは、川崎市だけです。

# 3

## 年齢別人口

●生産年齢人口構成比は大都市で最も高く、平均年齢は最も低い

(単位:人)(平成22年10月1日)

都 市 名	総数	年齢階級別						平均年齢
		15歳未満		15~64歳		65歳以上		
			構成比		構成比		構成比	
1 川 崎 市	1,425,512	185,571	13.1%	988,540	70.0%	237,298	16.8%	41.5
2 福 岡 市	1,463,743	191,824	13.3%	997,884	69.1%	254,085	17.6%	41.9
3 相 模 原 市	1,045,986	136,832	13.3%	703,379	68.2%	191,722	18.6%	42.3
4 仙 台 市	717,544	93,750	13.1%	481,281	67.5%	138,094	19.4%	42.8
5 さい たま 市	1,222,434	166,926	13.8%	813,060	67.0%	233,564	19.2%	42.8
6 広 島 市	1,173,843	167,793	14.5%	755,983	65.5%	231,145	20.0%	43.1
7 横 浜 市	3,688,773	486,262	13.3%	2,440,385	66.6%	736,216	20.1%	43.4
8 熊 本 市	734,474	105,410	14.4%	468,350	63.8%	160,714	21.9%	43.5
9 岡 山 市	709,584	100,175	14.3%	450,108	64.2%	151,140	21.5%	43.6
10 名 古 屋 市	2,263,894	289,642	13.0%	1,463,977	65.8%	471,879	21.2%	43.8
11 東 京 都	8,945,695	946,290	10.8%	6,061,805	69.0%	1,771,978	20.2%	43.9
12 千 葉 市	961,749	123,972	13.3%	606,496	65.3%	198,850	21.4%	44.0
13 堺 市	841,966	117,750	14.0%	531,324	63.4%	189,318	22.6%	44.3
14 札 幌 市	1,913,545	224,212	11.7%	1,292,313	67.7%	391,796	20.5%	44.4
15 京 都 市	1,474,015	171,090	11.9%	935,200	65.1%	330,047	23.0%	44.6
16 浜 松 市	800,866	112,093	14.1%	499,213	63.0%	181,347	22.9%	44.7
17 大 阪 市	2,665,314	308,093	11.7%	1,734,432	65.7%	598,835	22.7%	44.8
18 大 神 戸 市	1,544,200	194,963	12.7%	980,959	64.1%	354,218	23.1%	45.0
19 新 潟 県	811,901	103,346	12.8%	516,311	64.0%	187,371	23.2%	45.3
20 静 岡 市	716,197	91,673	12.9%	444,745	62.4%	176,033	24.7%	45.9
21 北 九 州 市	976,846	126,391	13.0%	599,183	61.7%	244,860	25.2%	46.1

\*総数には年齢不詳を含む。

(国勢調査)

### データチェック

15歳未満(年少)人口の構成比が最も高いのは広島市で、次いで熊本市、15~64歳(生産年齢)人口の構成比が最も高いのは川崎市で、次いで福岡市となっています。また、65歳以上(老年)人口の構成比が最も高いのは北九州市で、最も低いのは川崎市となっています。平均年齢は、川崎市が最も低く41.5歳で、最も高いのは北九州市の46.1歳となっています。

# 4

## 就業者数

●労働力率は大都市で第2位

(単位:人)(平成22年10月1日)

都 市 名	15歳以上人口		労働力人口			非労働力人口	労働力率 B/A
	総数	うち労働力状態不詳を除く(A)	総数(B)	就業者	完全失業者		
1 東 京 都 区 部	7,833,783	6,587,656	4,365,163	4,111,983	253,180	2,222,493	66.3%
2 川 崎 市	1,225,838	1,034,871	673,411	638,433	34,978	361,460	65.1%
3 相 模 原 市	619,375	540,122	350,019	330,058	19,961	190,103	64.8%
4 名 古 屋 市	1,935,856	1,787,877	1,154,741	1,087,196	67,545	633,136	64.6%
5 福 岡 市	1,251,969	1,119,118	716,707	663,826	52,881	402,411	64.0%
6 横 浜 市	680,560	671,163	425,434	399,573	25,861	245,729	63.4%
7 大 阪 市	987,128	934,862	590,733	557,475	33,258	344,129	63.2%
8 さい たま 市	2,333,267	1,992,460	1,257,298	1,143,389	113,909	735,162	63.1%
9 熊 本 市	1,046,624	987,871	621,097	585,742	35,355	366,774	62.9%
10 大 神 戸 市	620,785	569,078	356,758	334,217	22,541	212,320	62.7%
11 横 浜 市	3,176,601	2,885,826	1,803,113	1,703,374	99,739	1,082,713	62.5%
12 静 岡 市	620,778	607,076	378,629	357,916	20,713	228,447	62.4%
13 千 葉 市	805,346	737,145	458,125	430,838	27,287	279,020	62.1%
14 京 都 市	1,265,247	1,171,213	727,184	680,855	46,329	444,029	62.1%
15 新 潟 県	703,682	673,453	410,348	387,416	22,932	263,105	60.9%
16 岡 山 市	601,248	597,529	363,150	332,578	30,572	234,379	60.8%
17 堺 市	720,642	645,689	390,588	362,048	28,540	255,101	60.5%
18 仙 台 市	895,101	825,742	496,932	459,480	37,452	328,810	60.2%
19 札 幌 市	1,684,109	1,565,532	932,871	861,037	71,834	632,661	59.6%
20 北 九 州 市	844,043	797,609	460,697	425,369	35,328	336,912	57.8%
21 大 神 戸 市	1,335,177	1,240,387	715,817	665,482	50,335	524,570	57.7%

\*15歳以上人口総数には労働力状態不詳を含む。

(国勢調査)

### データチェック

就業者数が最も多いのは東京都区部で、次いで横浜市、大阪市の順で、川崎市は第9位となっています。労働力率が最も高いのは東京都区部で、次いで川崎市、相模原市の順となっています。

## 5

## 事業所(民営)

● 従業者300人以上の事業所の構成比は大都市で第3位

(単位:事業所)(平成24年2月1日)

都 市 名	総事業所数	従業者規模別事業所数				300人以上 の構成比
		1人~29人	30人~299人	300人以上	出向・派遣従業者のみ	
1 東京都港区	498,735	459,914	33,889	2,535	2,397	0.508%
2 千葉県市川市	28,629	26,177	2,216	105	131	0.367%
3 川崎市	40,916	38,037	2,591	145	143	0.354%
4 横浜市	114,454	105,829	7,865	383	377	0.335%
5 大阪市	189,234	176,172	11,506	592	964	0.313%
6 福岡市	68,821	63,575	4,555	207	484	0.301%
7 さいたま市	40,692	37,576	2,847	114	155	0.280%
8 仙台市	45,845	42,493	2,935	128	289	0.279%
9 札幌市	74,335	69,166	4,599	194	376	0.261%
10 名古屋市	121,778	113,155	7,676	312	635	0.256%
11 京都市	73,391	69,325	3,633	182	251	0.248%
12 相模原市	23,124	21,716	1,294	54	60	0.234%
13 神戸市	67,807	63,519	3,791	154	343	0.227%
14 熊本市	30,156	28,305	1,689	67	95	0.222%
15 北九州市	43,288	40,660	2,416	95	117	0.219%
16 広島市	53,302	49,790	3,138	116	258	0.218%
17 浜松市	36,445	34,298	1,977	75	95	0.206%
18 堺市	29,198	27,248	1,752	60	138	0.205%
19 新潟市	35,817	33,495	2,055	71	196	0.198%
20 静岡市	36,579	34,531	1,826	71	151	0.194%
21 岡山市	31,318	29,236	1,847	52	183	0.166%

(経済センサス-活動調査)

## データチェック

事業所数は東京都港区が最も多く、次いで大阪市、名古屋市の順となっています。

また、事業所の従業者規模別をみると、300人以上の事業所の構成比は東京都港区が最も高く、次いで千葉市、川崎市は第3位となっています。

## 6

## 工業(従業者4人以上の事業所)

● 従業者1人当たり製造品出荷額等が大都市で第1位

(単位:事業所、人、百万円)(平成24年12月31日)

都 市 名	事業所数			従業者数	製造品出荷額等	従業者1人 当たり製造品 出荷額等
	総数	4~29人	30人以上			
1 川崎市	1,408	1,191	217	50,449	4,178,410	82.82
2 堺市	1,560	1,269	291	50,955	3,457,509	67.85
3 仙台市	546	436	110	16,059	944,295	58.80
4 千葉市	446	340	106	19,991	1,121,745	56.11
5 横浜市	2,738	2,221	517	96,778	4,273,633	44.16
6 神戸市	1,754	1,412	342	65,430	2,866,785	43.81
7 広島市	1,296	1,032	264	52,013	2,198,738	42.27
8 北九州市	1,113	834	279	51,144	2,003,119	39.17
9 静岡市	1,582	1,341	241	45,822	1,711,073	37.34
10 京都市	2,501	2,194	307	62,201	2,253,504	36.23
11 名古屋市	4,514	3,977	537	101,203	3,389,586	33.49
12 相模原市	1,000	817	183	34,725	1,144,787	32.97
13 岡山市	871	667	204	29,085	925,987	31.84
14 さいたま市	1,046	894	152	26,892	808,610	30.07
15 浜松市	2,244	1,776	468	72,349	2,085,286	28.82
16 新潟市	1,098	854	244	36,376	1,037,129	28.51
17 大阪市	6,403	5,658	745	124,088	3,522,064	28.38
18 福岡市	876	729	147	21,677	576,523	26.60
19 東京都港区	11,031	10,149	882	168,173	3,476,198	20.67
20 熊本市	521	414	107	19,199	372,418	19.40
21 札幌市	985	788	197	27,900	487,838	17.49

(工業統計調査)

## データチェック

製造品出荷額等が最も多いのは横浜で、次いで川崎市、大阪市の順となっています。また、従業者1人当たりの製造品出荷額等では、川崎市は第1位と高い労働生産性を示しています。

## 7

## 商業

## ●1事業所当たり年間商品販売額は大都市で第10位

(単位:事業所、人、億円)(平成19年6月1日)

都 市 名	卸 売 業			小 売 業			1事業所当たり 年間商品販売額
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額	
1 東京都	41,921	747,804	1,612,152	77,302	561,786	133,238	14.64
2 名古屋市	12,853	167,439	270,656	19,759	153,086	31,917	9.28
3 大阪市	21,675	283,346	427,526	31,521	197,855	45,479	8.89
4 福岡市	7,286	88,773	120,054	13,154	98,809	19,072	6.81
5 仙台市	4,745	53,363	69,230	8,012	71,362	12,682	6.42
6 広島市	4,746	50,815	63,435	9,126	70,170	13,532	5.55
7 札幌市	5,551	63,482	66,664	10,772	111,543	21,335	5.39
8 千代田市	1,692	22,140	26,004	5,476	55,834	11,207	5.19
9 さがみ市	2,576	30,926	34,732	7,028	65,076	12,609	4.93
10 川崎市	1,629	22,203	24,748	7,476	63,117	11,659	4.00
11 横浜市	5,634	66,299	60,688	20,398	182,313	37,194	3.76
12 岡崎市	2,390	26,054	19,795	5,968	43,991	8,599	3.40
13 新潟市	2,905	29,212	26,310	7,854	52,095	9,410	3.32
14 静浜市	2,926	26,129	25,311	7,571	45,665	8,072	3.18
15 神熊市	2,374	21,287	19,668	7,081	48,385	9,377	3.07
16 熊本市	4,625	46,600	40,654	14,607	99,619	17,964	3.05
17 相模原市	2,115	21,810	15,006	5,921	43,555	7,737	2.83
18 相模原市	1,082	9,033	6,963	4,076	36,616	6,132	2.54
19 堺市	5,726	57,590	35,553	16,834	110,389	20,137	2.47
20 堺市	1,512	14,708	10,005	5,767	44,289	7,828	2.45
21 北九州市	2,652	25,668	19,787	10,696	65,793	10,904	2.30

(商業統計調査)

## データチェック

卸売業では、事業所数、従業者数、年間商品販売額の3項目とも東京都区部が最も多く、次いで大阪市、名古屋市の順となっています。

小売業では、事業所数、従業者数、年間商品販売額の3項目とも東京都区部が最も多く、次いで大阪市、横浜市の順となっています。

また、卸売業と小売業の年間商品販売額を合せて算出した1事業所当たり年間商品販売額は、東京都区部が最も多く、次いで名古屋市、大阪市の順になっており、川崎市は第10位となっています。

## 8

## 貿易

## ●外国貿易海上輸出入額の総額は大都市で第7位

(単位:10億円、千トン)(平成24年)

都 市 名	外国貿易海上輸出入額			海上輸(移)出入貨物数量			
	総額	輸出	輸入	輸出	輸入	移出	移入
1 名古屋市	14,315	9,676	4,639	54,827	84,672	32,931	30,126
2 東京都	13,146	4,688	8,459	13,147	34,253	12,833	22,554
3 横浜市	10,444	6,778	3,666	33,127	44,776	17,232	26,253
4 神戸市	7,633	5,010	2,624	22,241	26,788	15,907	22,269
5 大阪府	6,920	2,747	4,173	8,708	27,501	22,308	27,885
6 千代田市	4,936	852	4,084	2,020	14,059	3,763	8,537
7 川崎市	3,836	1,290	2,546	8,651	47,001	14,383	13,257
8 堺市	2,540	483	2,057	992	23,942	9,448	6,987
9 岡崎市	2,492	1,637	855	7,046	11,252	3,764	10,292
10 静岡市	2,370	1,617	753	3,753	6,248	1,474	3,700
11 北九州市	2,126	1,025	1,101	6,950	25,673	32,543	33,675
12 広島市	1,094	858	236	3,720	1,853	1,943	2,602
13 新仙市	761	107	653	1,174	17,929	6,668	8,901
14 仙台市	739	187	552	1,221	8,078	9,442	8,315
15 岡山山都市	433	71	363	10	-	303	1,260
16 京熊本市	125	93	32	-	-	-	-
17 熊本市	14	9	5	42	34	154	562
-	-	-	-	-	-	-	2,308
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-

\*外国貿易海上輸出入額は税関別貿易額である。

(貿易統計)

(港湾調査)

## データチェック

外国貿易海上輸出入額の総額をみると、最も多いのは名古屋市で、次いで東京都区部、横浜市の順となっています。川崎市は第7位になっており、輸出額に比べて輸入額が多くなっています。

また、外国貿易を示す海上輸出入貨物数量では、輸出・輸入ともに名古屋市が最も多くなっています。川崎市は輸出量に比べて輸入量が多く、輸入量は名古屋市に次いで第2位となっています。

## 9

## 住宅

●民営借家に住む世帯の割合は大都市で4番目に高い

(単位:世帯)(平成22年10月1日)

都 市 名	住宅に住む 一般世帯	持ち家	借 家				間借り	持ち家 割合	民営借家 割合
			公営借家	都市機構・ 公社借家	民営借家	給与住宅			
1 福 岡 市	697,101	261,833	33,856	32,123	337,710	25,149	6,430	37.6%	48.4%
2 大 阪 市	1,297,733	547,849	105,770	40,527	564,260	24,663	14,664	42.2%	43.5%
3 東 京 市	4,467,330	1,974,012	179,837	140,479	1,928,585	163,227	81,190	44.2%	43.2%
4 川 崎 市	640,874	303,158	20,064	11,012	275,429	23,469	7,742	47.3%	43.0%
5 札 幌 市	879,156	425,249	30,397	7,917	376,805	20,693	18,095	48.4%	42.9%
6 仙 臺 市	460,105	224,767	12,288	4,379	194,644	19,480	4,547	48.9%	42.3%
7 熊 本 市	299,076	151,985	19,265	992	113,156	10,351	3,327	50.8%	37.8%
8 岡 山 市	293,815	164,979	6,840	766	110,385	8,471	2,374	56.2%	37.6%
9 京 都 市	673,663	361,453	24,670	14,858	252,885	12,632	7,165	53.7%	37.5%
10 広 島 市	503,971	265,478	19,874	2,254	188,992	21,095	6,378	52.7%	37.5%
11 名 古 屋 市	999,950	474,499	75,586	29,827	372,125	37,790	10,123	47.5%	37.2%
12 相 模 原 市	298,519	177,348	6,450	6,223	97,777	6,686	4,035	59.4%	32.8%
13 北 九 州 市	413,200	223,404	34,163	14,279	124,490	12,063	4,801	54.1%	30.1%
14 さ い た ま 市	493,840	301,470	10,878	8,071	148,083	20,073	5,265	61.0%	30.0%
15 横 濱 市	1,543,521	907,141	45,985	55,220	461,968	50,920	22,287	58.8%	29.9%
16 浜 松 市	295,800	187,848	8,053	1,410	87,339	7,994	3,156	63.5%	29.5%
17 静 岡 市	275,685	171,189	10,273	1,378	81,149	9,090	2,606	62.1%	29.4%
18 新 潟 市	310,412	204,268	6,920	377	89,135	6,604	3,108	65.8%	28.7%
19 神 戸 市	678,102	386,147	57,570	31,893	179,121	18,140	5,231	56.9%	26.4%
20 千 葉 市	397,617	237,736	13,121	30,665	98,734	13,756	6,605	59.8%	24.8%
21 堺 市	340,616	201,451	31,062	24,753	73,705	6,280	3,365	59.1%	21.6%

(国勢調査)

## データチェック

住宅に住む一般世帯のうち、持ち家に住む世帯の割合が最も高いのは新潟市で、次いで浜松市、静岡市となっており、川崎市は福岡市、大阪市、東京都区部に次いで4番目に低くなっています。

一方、民営借家に住む世帯の割合は、福岡市が最も高く、次いで大阪市、東京都区部、川崎市の順となっています。

## 10

## 消費者物価地域差指数

●消費者物価地域差指数(総合)は大都市で3番目に高い

(51市平均 = 100)

都 市 名	平成22年平均		平成23年平均		平成24年平均		平成25年平均	
	総合	食料	総合	食料	総合	食料	総合	食料
1 横 濱 市	106.8	105.9	107.1	106.0	106.7	105.8	106.0	105.9
2 東 京 市	106.5	106.5	106.3	106.0	106.0	105.0	105.9	104.9
3 川 崎 市	105.5	104.1	105.9	104.2	105.7	104.4	105.4	104.4
4 さ い た ま 市	102.5	102.9	102.3	102.1	102.9	102.3	103.3	102.5
5 神 戸 市	101.7	102.8	101.9	102.7	102.3	102.7	102.2	102.4
6 京 都 市	101.6	102.1	101.8	100.5	101.5	100.5	101.2	100.7
7 堺 市	100.8	100.2	100.3	101.4	100.7	101.2	100.6	101.3
8 大 阪 市	101.3	100.7	101.0	100.6	100.6	101.2	100.6	100.6
9 岡 山 市	99.8	99.0	100.4	100.1	100.7	101.0	100.3	100.3
10 札 幌 市	99.3	95.2	99.0	95.6	99.3	96.7	100.2	97.9
11 熊 本 市	100.1	101.4	100.1	101.3	100.6	101.2	100.0	99.8
12 静 岡 市	99.1	98.3	99.3	98.6	99.7	99.3	100.0	99.2
13 広 島 市	101.3	102.0	101.7	101.9	101.2	101.1	99.8	101.3
14 名 古 屋 市	99.2	97.9	99.3	98.8	99.7	99.8	99.1	98.4
15 千 葉 市	98.4	100.7	99.1	101.0	99.2	100.1	99.1	101.0
16 新 潟 市	98.7	96.9	98.7	97.7	98.6	98.6	99.1	98.9
17 浜 松 市	97.5	97.5	97.5	96.6	98.1	97.2	98.4	97.2
18 仙 臺 市	98.0	97.4	97.7	97.7	97.8	97.1	98.3	97.6
19 福 北 市	97.4	95.2	97.4	95.8	97.4	94.9	97.5	94.7
20 相 模 原 市	97.1	97.0	96.6	97.6	96.7	97.6	96.6	97.4
一	...	...	...	...	...	...	...	...

\*51市とは都道府県庁所在地(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、浜松市、堺市及び北九州市)である。

## データチェック

平成25年の消費者物価地域差指数(51平均を100とした場合)の地域ごとの年平均指数)をみると、総合では横浜市が最も高く、次いで東京都区部、川崎市の順となっており、食料においても横浜市が最も高く、次いで東京都区部、川崎市の順となっています。

また、平成25年平均の総合で51市平均を下回っているのは、広島市、名古屋、千葉市など8市となっており、食料では熊本市、静岡市、新潟市など9市となっています。

# 11

## 市民経済計算

●1人当たり市民雇用者報酬は大都市で第2位

(単位:百万円)(平成23年度)

都 市 名	市 民 所 得				雇 用 者 報 酬 割 合	財 産 所 得 割 合	企 業 所 得 割 合	1人当たり市民雇用者報酬(千円)
	総 額	雇 用 者 報 酬	財 産 所 得	企 業 所 得				
1 東京都	57,701,367	34,766,015	4,358,584	18,576,768	60.3%	7.6%	32.2%	6,385
2 川崎市	4,252,157	3,293,284	171,403	787,470	77.4%	4.0%	18.5%	5,842
3 大阪市	8,203,553	5,215,700	911,333	2,076,520	63.6%	11.1%	25.3%	5,494
4 名古屋	7,103,789	5,052,870	312,810	1,738,109	71.1%	4.4%	24.5%	5,454
5 仙台	3,453,073	2,374,256	155,270	923,547	68.8%	4.5%	26.7%	5,447
6 さいたま	3,745,208	2,600,629	185,521	959,058	69.4%	5.0%	25.6%	5,095
7 福岡	4,790,930	3,022,694	272,412	1,495,825	63.1%	5.7%	31.2%	4,974
8 千葉	2,641,768	1,913,993	201,311	526,465	72.5%	7.6%	19.9%	4,812
9 北九州	2,417,073	1,789,526	120,085	507,462	74.0%	5.0%	21.0%	4,703
10 横浜市	10,777,959	7,568,470	509,087	2,700,402	70.2%	4.7%	25.1%	4,535
11 神戸	4,484,775	2,903,587	296,363	1,284,825	64.7%	6.6%	28.6%	4,451
12 京都市	4,421,236	2,499,649	110,758	1,810,829	56.5%	2.5%	41.0%	4,405
13 広島	3,613,579	2,279,283	169,206	1,165,090	63.1%	4.7%	32.2%	4,329
14 岡山	1,926,211	1,297,700	107,352	521,159	67.4%	5.6%	27.1%	4,231
15 札幌	5,074,459	3,541,124	334,999	1,198,336	69.8%	6.6%	23.6%	4,061
16 新潟	2,249,850	1,414,123	122,859	712,868	62.9%	5.5%	31.7%	4,048
- 静岡	...	...	...	...	...	...	...	...
- 堺	...	...	...	...	...	...	...	...
- 浜松	...	...	...	...	...	...	...	...
- 相模原	...	...	...	...	...	...	...	...
- 熊本	...	...	...	...	...	...	...	...

### データチェック

市民所得総額をみると東京都が最も多く、次いで横浜市、大阪市の順となっており、川崎市は第9位となっています。1人当たり市民雇用者報酬は東京都が最も多く、次いで川崎市、大阪市の順となっています。

また、雇用者報酬割合をみると川崎市が最も高く、次いで北九州市、千葉市の順となっています。

# 12

## 治安及び災害

●人口10万人当たりの交通事故発生件数は大都市で1番少ない

(単位:件)(平成24年)

都 市 名	交 通 事 故 発 生 件 数		刑 法 犯 認 知 件 数 及 び 検 挙 件 数		
	総 数	人口10万人当たりの交通事故発生件数	認 知 件 数	検 挙 件 数	人口1,000人当たりの認知件数
1 川崎市	4,564	317.1	11,563	4,193	8.0
2 札幌市	6,647	344.6	22,579	7,271	11.7
3 東京都	31,095	345.7	125,523	34,695	14.0
4 横浜市	13,158	355.9	29,484	11,150	8.0
5 千葉市	3,831	397.6	14,709	4,456	15.3
6 新潟市	3,457	426.1	8,027	3,186	9.9
7 仙台市	5,003	471.6	10,708	3,509	10.1
8 相模原市	3,495	485.6	6,815	2,455	9.5
9 さいたま市	6,141	497.1	16,328	4,471	13.2
10 京都市	7,601	516.2	21,693	6,031	14.7
11 広島市	6,113	517.4	12,694	4,769	10.7
12 大阪市	15,135	565.3	60,776	13,543	22.7
13 大塚市	4,972	590.2	12,734	2,508	15.1
14 神戸市	9,218	597.7	21,931	6,822	14.2
15 熊本市	4,994	677.0	8,054	3,193	10.9
16 名古屋	16,229	715.9	42,475	13,978	18.7
17 福岡市	12,568	842.2	26,731	8,345	17.9
18 北九州	8,951	921.1	14,192	5,343	14.6
19 静岡市	6,726	944.2	6,580	2,342	9.2
20 岡山	7,089	994.6	10,447	3,254	14.7
21 浜松市	9,412	1,180.9	6,687	2,683	8.4

\*交通事故発生件数は、道路交通法の「道路上」での法規違反による事故数を集計したものである。

\*検挙件数は、発生地計上によるものである。

\*平成24年10月1日現在の人口で算出

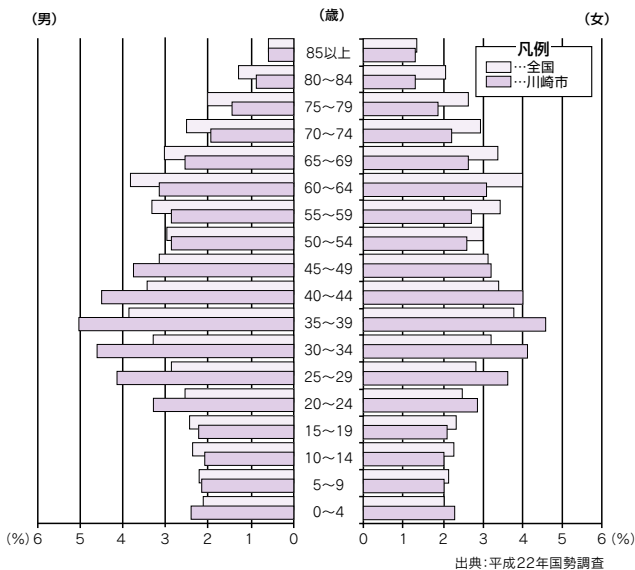
### データチェック

人口10万人当たりの交通事故発生件数は川崎市が最も少なく、次いで札幌市、東京都都区部の順となっています。また、人口1,000人当たりの刑法犯認知件数は横浜市が最も少なく、川崎市は第2位となっています。





## ●このグラフはどういうグラフ？



全国の人口（上段）と川崎市の人口（下段）の年齢構成を比べたものです。このグラフを作るには、国勢調査で調べる住民の年齢データが必要になります。この他にも国勢調査では、一人暮らしの人がどれ位いるかなど色々なことが分かります。

## ●国勢調査ってどんな調査なの？

国勢調査は、人口、世帯、就業状態などを明らかにする国の最も重要な統計調査です。大正9(1920)年に開始され、5年ごとに実施しています。平成27(2015)年の調査は20回目となります。

## ●国勢調査の対象者は？

平成27年10月1日現在で、日本国内に住んでいる全ての人が調査対象になります。外国人も3ヶ月以上住んでいる人が対象となります。

## ●国勢調査で何を調べるの？

男女の別、生年月日、世帯の種類、世帯員の数、住居の種類など計17事項について調査します。

## ●国勢調査で何が分かるの？

その市区町村にどんな人が住んでいるのかなどたくさんの方がわかります。たとえば、A地域には40代くらいの人が多く住んでいて、IT関係の仕事をしている人が多いということなどもわかります。この調査結果が色々なまちづくりに役立っています。

## ●私たちはどのようにして国勢調査に協力すればいいのかな？

### ① 国勢調査員の訪問

調査員とは、総務大臣が任命する非常勤の国家公務員です。  
 ・決められた調査区の世帯を訪問  
 ・国勢調査のことを説明  
 ・調査票等を配布  
 などの調査活動を行います。

### ② 国勢調査票の回答

国勢調査員から受け取った調査票に記載されている調査項目に回答します。  
 【回答方法】  
 ・パソコンでのオンライン回答  
 ・スマートフォンでのオンライン回答  
 ・紙の調査票での回答  
 の3つの回答方法があります。

### ③ 国勢調査票の提出

オンライン調査に回答する方  
 ⇒インターネットを通して提出  
 紙の調査に回答する方  
 ⇒①後日、調査員に提出  
 ②郵送で川崎市に提出  
 のどちらかになります。



国勢調査は、このようにして行われており、みなさんのご協力により、成り立っています。みなさんからの回答が精度の高い統計を作ることに役立っています。ご協力をよろしくお願ひします！

平成27年国勢調査から回答方法にパソコンやスマートフォン等を用いるオンライン調査が加わります。回答がしやすい方法を選ぶようになりました。

国勢調査の結果は、川崎市のホームページの他にも、全国の結果を総務省統計局ホームページで見ることが出来ます。

総務省統計局 なるほど！統計学園ルイ君  
 (統計局画像使用承諾済)